

行政視察等報告書

平成28年 5月30日

境港市議会

議長 岡空 研二 様

会派名 きょうどう

代表者 米村 一三



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	平成28年5月18日（水）～平成28年5月20日（金）
2 視察等先 及び内容	平成28年5月18日（水） 認定NPO法人 いわき放射能市民測定室 たらちね ・民間団体による放射能測定の取り組みについて 平成28年5月19日（木） 福島県広野町役場 ・広野町の避難からの復興の現状と今後の取り組みについて 楢葉遠隔技術開発センター ・原子力発電所の廃炉に向けた研究について 平成28年5月20日（金） 福島県いわき市役所 ・東北大震災以降のいわき市内の復興状況について
3 視察等議員	米村 一三、平松 謙治、景山 憲、柗 康弘、浜田 佳尚
4 総経費	合計（5名）424,173円 （一人当たり84,834円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所見等	別紙のとおり

○日程等：5月18日（水） 14：30 ～

認定NPO法人 いわき放射能市民検査室 「たらちね」
福島県いわき市小名浜花畑11-3 電話 0240-92-2526
目的 民間団体による放射能測定の取り組みについて

5月19日（木） 9：30 ～

広野町役場
福島県双葉郡広野町大字下北迫字苗代替35 電話 0240-27-1111
目的 震災後のまちづくりについてと現地見学

※自動車にて、目的地へ移動し楡葉町の現状がじっくりと見ることができた。広大な畑地に除染された土砂が野積みされている。

同日 13：50 ～

楡葉遠隔技術開発センター
福島県双葉郡楡葉町大字山田丘字仲丸1-22 電話 0240-26-1040
目的 原子炉廃炉の研究施設の研修

5月20日（金） 9：00 ～

いわき市役所
福島県いわき市平字梅本21番地 電話 0246-22-7535
目的 東北大震災以降のいわき市内の復興状況について

※今回の行政視察にあたって、いわき市議会議員 福嶋あずさ氏に多大なご協力をいただき、内容の充実した視察となった。

内 容： 民間団体による放射能測定の取り組みについて

報告者： 米村 一三

所見等：

いわき放射能市民検査室「たらちね」の事務局長である、鈴木薫氏より設立のきっかけや現状の活動内容について詳細な説明をいただく。

3. 11の原子力発電所の事故により広範な放射能被害に怯える、お母さん方の熱意によって設立されることとなった。当初の甚大な被害により、行政の対応も十分でなく不安な生活を送る人たちが正確な情報を自分たちの手で作り出すとの意気

込みから、手探りの活動からのスタートをした。

この組織は、永続する課題の内部被爆の防止・軽減を目的として以下の活動を行っている。

- 食材に内在する放射能を地域住民の求めに応じて測定し、地域住民が食材放射能実態を知り、危険を突き止め、より安全な食生活を送るための材料として、測定データを提供する。
- 食生活や労働およびその他の生活活動に伴う、人体への内部被爆を、地域住民の求めに応じて測定し、データを提供する
- 一連の測定データが地域住民の安全にとって重大な意味を持つ場合は、見解を公表し社会的行政的措置を求める。
- 地域住民がたやすく被爆の状況を知ることができるよう、測定データを公表する。
- 個人が容易に測定できるよう、計測器の管理や計測技術の普及に努める。
- 専門家と連携して、事実の究明、測定技術の研究練磨、医学的知見の集積に努める。
- 地域住民で組織した他の測定機関と連携して、広範囲の被爆状況の情報化に寄与する。

平成23年11月に立ち上げたこの施設では、ピーク時では月間400検体、今でも月間100検体程度の測定を行っている。放射性核種別の測定料金も、一例をあげると食材のガンマ線測定では500円と格安で行っている。この理由は、一般市民が測定を依頼しやすいようにとの配慮からである。

平成16年度総会資料によると、年間事業費約5千万円の経費を要する活動が展開されている。この経費を賄う収入は、以下のとおりである。

寄付金	26,200,000円	(収入総額の56.4%)
助成金	16,720,000円	(収入総額の35.9%)
測定料金	2,489,000円	(収入総額の5.3%)

このように、寄付金が運営資金の多くを占めており、現在も寄付金の協力に力を注ぐ。

このたび、訪れた際には事務所内の一部が造作工事中であった。これは活動内容を充実させるため、診療所を新たに設けるためである。既に医師の確保も終えているとのことであった。

大きな災害に翻弄されながらも自らの手で、自分たちの安全を守ろうとする姿勢に深く感銘を覚えるとともに、私たちの責務について再考することが肝要であると感じた。

内 容： 広野町の避難からの復興の現状と今後の取り組みについて

報告者： 浜田 佳尚

所見等：

説明者 福島県広野町 復興企画課長 松本 正人 氏
同上 課長補佐 飯島 洋一 氏

広野町役場にて担当者から震災による被害状況や避難の流れ等についての説明を受けた。その後、町の中を案内していただき町の復興の状況を視察した。

広野町に戻った避難者は今現在 6 割程度であり、平成 37 年までに 5000 人の町を目指すという目標を掲げている。

町内には原発事故の収束や除染に係る事務所が約 80 社点在し、約 4000 人の作業員が生活しており、そのうち約 3200 人が広野町に宿泊している。3200 人という数は戻ってきた町民の数より多く、地域住民とのトラブルが起きている。またそういった状況は町民が町に帰りにくい状況を生み出しているとも考えられる。警察署が主体となり協議会を設置し、指導を行う等して対策をとっているとのことであった。

土地利用にあたっては、地域の個性を活かし、町全体の発展が図れるよう、災害に強く安全・安心でコンパクトな街づくりを目指している。震災時の反省点を活かして、津波に対応した避難体制や情報伝達の確保等、トータルで安全性を確保する「多重防御」により災害を最小限にとどめる「減災」を図るという考えのもとで計画が進められていた。

広野町は、少しずつではあるが確実に復興に向かっていっているように見受けられた。農業や工業の復興も進んできて明るい話題も豊富であった。しかし、避難者の 4 割は、未だに町に帰っていない。平成 37 年までに 5000 人の町にするという目標に対し、どのように避難者にアプローチをしていくのか、また町が抱える課題を解決していくのか、広野町の今後の動きを今後も注目していきたい。

内 容： 原子力発電所の廃炉に向けた研究について

報告者： 平松 謙治

所見等：

説明者 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構（JAEA）
楢葉遠隔技術開発センター モックアップ試験施設部
部長 川妻 伸二 氏

○楢葉遠隔技術開発センターの概要

福島第一原子力発電所（F1）の事故を受け建設された、JAEAのモックアップ試験施設（模型などを活用し試験を行う施設）。F1の廃炉に向けた作業ロボットの開発を行っている。現在、原子炉格納容器破損部の止水技術の研究を最優先課題として行っている。また、バーチャルリアリティ（VR）システムにより、F1内（他もデータが有れば可能）の模擬空間を作り出し、作業計画や訓練に活用している。

○考察

このセンターは、物理学的な研究開発が行われており、より確実で失敗のない廃炉に向けた研究がされていることを知った。ただそれと同時に廃炉には時間が掛かることを痛感した。

現在、F1の原子炉建屋内更には格納容器内の状況が把握されておらず、遠隔操作ロボットによる状況把握が求められる。

JAEAでは、「大熊分析・研究センター」の建設計画が進められている。放射性物質の分析・研究が行われ、化学的な研究開発はまだこれからである。

今後、各地で廃炉が進められる原子力発電所について、日本における原子炉の廃炉は、試験炉での実績しかなく、JAEAのこれらの施設で行われる研究が重要となってくる。

内 容： 東北大震災以降のいわき市内の復興状況について

報告者： 景山 憲

所見等：

行政の説明者 都市建設部・都市復興推進課主幹 市毛芳幸 氏
議会事務局 江尻盛一 氏

○視察は、いわき市からバスの提供を受け、2名の方の同行によりバスの車窓から市内の道路沿いの復興住宅の様子や現在も市民が生活されている仮設住宅等の様子も確認できた。復興のための土地造成や防波堤の増築状況などの状況の説明を受けた。

とりわけ、海岸沿いの薄磯地区、豊間地区では、いわき市都市計画事業の中の豊間震災復興土地区画整理事業、薄磯震災復興土地区画整理事業の様子を視察した。この2地区は、いずれも、美しい砂浜や緑に恵まれた自然豊かな地区であり、震災前には、豊間はサーフィンのメッカであり、薄磯には年間26万人の海水浴客が訪れる地区であったが、最高値8・5mの津波によりほぼ全壊、一部半壊であり、2地区で、死者177人であった。現在、2地区の復興事業として、津波から市街地を守る多重防御堤の形成や高台住宅地の整備など復興まちづくりに向けて、区画整理と防禦堤や防災公園等の関連施設整備が進められていた。大型のダンプカーが行きかい、大型の土木工事用車両が行きかい土地造成工事の真最中であった。経費は、豊間地区では約250億円、薄磯地区では、約120億円の巨額なものであった。また、小名浜地区では、港湾の復旧や拡張工事などが進んでいる様子が伺えた。

○視察について

いわき市は、5年前の東北大震災の折に、地震と津波により甚大な被害を受け、復旧に向けての事業が進んでいると同時に、福島原発事故による近隣からの避難者の生活の場となっている状況にあり、すべての事柄が完全復旧するにはまだまだ時間が必要であり、道半ばの様子が伺えた。

我々も、災害から身を守る、市民を守る、地域を守る、平時から様々に対応を訓練し備えることを常に課題としなければならない。

この前の熊本地震の状況、さらには我々が体験した鳥取西部地震を忘れることなく、「災害はいつどこで発生するかわからない。災害は忘れたころにやってくる。」をもう一度噛みしめる必要を思ったところである。